

平成 26 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 7 月 31 日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL <http://www.ojiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 清貴
 常務グループ経営委員
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートガバナンス本部 (氏名) 武田 芳明 (TEL) 03(3563)1111
 副本部長

四半期報告書提出予定日 平成 25 年 8 月 9 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期第 1 四半期	318,561	4.7	13,790	11.4	17,484	71.9	8,500	25.2
25 年 3 月期第 1 四半期	304,129	△0.9	12,384	△25.6	10,171	△36.5	6,789	△16.6

(注) 包括利益 26 年 3 月期第 1 四半期 38,697 百万円 (88.4%) 25 年 3 月期第 1 四半期 20,538 百万円 (40.0%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26 年 3 月期第 1 四半期	8	61	8	60
25 年 3 月期第 1 四半期	6	88	6	87

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		一株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26 年 3 月期第 1 四半期	1,887,890		613,093		28.2	539	27	
25 年 3 月期	1,831,251		579,128		27.6	511	95	

(参考) 自己資本 26 年 3 月期第 1 四半期 532,523 百万円 25 年 3 月期 505,483 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
26 年 3 月期	—					
26 年 3 月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	660,000	9.2	26,000	18.8	24,000	40.8	12,000	42.5	12	15
通 期	1,340,000	7.9	63,000	20.3	58,000	6.3	30,000	17.2	30	38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	1,064,381,817株	25年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	76,895,822株	25年3月期	77,022,463株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	987,367,803株	25年3月期1Q	987,017,757株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、円高是正等により明るい兆しが見えてきているものの本格的な国内経済の景気改善には至っておらず、また、欧州債務問題・新興国の成長鈍化による世界経済の停滞もあり、全体として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、一部生産設備の生産品種転換などの最適生産体制構築に取り組み、産業用フィルム設備の増設・運転開始や発電事業の拡大などの事業構造転換諸施策を進めています。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高318,561百万円（前期比 4.7%増収）、営業利益13,790百万円（前期比 11.4%増益）、経常利益 17,484百万円（前期比 71.9%増益）、当期純利益 8,500百万円（前期比 25.2%増益）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりです。

○生活産業資材

段ボール原紙の販売は、青果物関係向けが堅調に推移し、地場産業向けも増加したことにより微増しました。

段ボールの販売は、青果物・加工食品向けが堅調に推移した影響などにより、前年を上回りました。

白板紙の国内販売は、高級白板紙・特殊板紙は前年を上回りましたが、コート白ボールは需要不振により減少しました。

包装用紙の販売は、輸出はアジア向け需要が堅調に推移しましたが、国内は需要不振に伴い減少し、全体でも減少しました。

衛生用紙の販売は、価格修正を実施した影響もあり、トイレットロール、ティシュペーパーともに減少しました。

紙おむつの販売は、子供用テープ型・パンツ型ともに減少しました。大人用おむつは、横ばいとなりました。

東南アジアにおいては、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も、飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。

○印刷情報メディア

新聞用紙の販売は、減少しました。

印刷・情報用紙の販売は、円安進行による輸入紙の減少により国内は増加し、輸出は横這いに推移しました。

○機能材

特殊紙の販売は、新製品開発・新規顧客開拓による拡販に努めるものの、既存製品群の需要低迷により減少しました。

感熱紙の販売は、国内においてはシェアを維持し、海外においては旺盛な需要に応え北米・欧州・南米にて拡販を行い、大幅な数量増となりました。

○資源環境ビジネス

木材事業は、国内市場の需要回復により売上が増加しました。海外においても、ニュージーランドのPan Pac Forest Products Ltd.の原木、製材品販売が増加しました。

パルプ事業は、国内パルプ工場からの販売が国内向け輸出向けともに増加しました。また、2012年度第1四半期末より連結子会社化したブラジルのCelulose Nipo-Brasileira S.A.が売上高増加に大きく寄与しました。Pan Pac Forest Products Ltd.では、漂白機械パルプの生産が本格化し、販売が増加しました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し56,639百万円増加して、1,887,890百万円となりました。流動資産は、売掛金や棚卸資産が増加したことなどにより21,283百万円増加し、固定資産は、有形固定資産の増加などにより35,355百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し22,674百万円増加して、1,274,797百万円となりました。当第1四半期末の有利子負債は前連結会計年度末に比し、23,126百万円増加し、854,231百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比し33,964百万円増加して、613,093百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加3,800百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,307百万円、為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係わるもの）の増加21,481百万円、少数株主持分の増加6,914百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2013年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,621	54,024
受取手形及び売掛金	269,137	281,036
有価証券	7,144	8,018
商品及び製品	84,877	91,725
仕掛品	17,655	19,212
原材料及び貯蔵品	60,554	60,950
その他	48,580	44,578
貸倒引当金	△3,071	△2,763
流動資産合計	535,499	556,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	203,363	204,469
機械装置及び運搬具(純額)	375,841	387,689
土地	236,091	236,612
その他(純額)	275,347	287,996
有形固定資産合計	1,090,645	1,116,768
無形固定資産		
のれん	14,806	16,530
その他	10,954	11,070
無形固定資産合計	25,760	27,600
投資その他の資産		
投資有価証券	150,294	156,648
その他	31,073	31,996
貸倒引当金	△2,022	△1,906
投資その他の資産合計	179,345	186,738
固定資産合計	1,295,751	1,331,107
資産合計	1,831,251	1,887,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,921	213,759
短期借入金	307,841	319,756
1年内償還予定の社債	20,160	20,130
未払法人税等	5,371	4,019
引当金	857	1,146
その他	82,974	75,796
流動負債合計	628,127	634,609
固定負債		
社債	140,160	140,140
長期借入金	362,943	374,204
引当金		
退職給付引当金	53,232	54,561
役員退職慰労引当金	1,580	1,545
訴訟損失引当金	4,361	4,847
環境対策引当金	1,723	1,732
特別修繕引当金	131	134
引当金計	61,028	62,821
その他	59,863	63,022
固定負債合計	623,995	640,188
負債合計	1,252,122	1,274,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,930	112,894
利益剰余金	320,086	323,886
自己株式	△43,140	△43,060
株主資本合計	493,756	497,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,100	18,407
繰延ヘッジ損益	△252	△842
土地再評価差額金	4,875	4,872
為替換算調整勘定	△8,997	12,484
その他の包括利益累計額合計	11,726	34,922
新株予約権	235	245
少数株主持分	73,410	80,324
純資産合計	579,128	613,093
負債純資産合計	1,831,251	1,887,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
売上高	304,129	318,561
売上原価	237,284	247,688
売上総利益	66,845	70,872
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	28,272	30,011
その他	26,188	27,071
販売費及び一般管理費合計	54,460	57,082
営業利益	12,384	13,790
営業外収益		
受取利息	177	197
受取配当金	1,391	1,305
為替差益	—	5,550
持分法による投資利益	—	880
その他	978	1,139
営業外収益合計	2,547	9,074
営業外費用		
支払利息	2,746	2,752
為替差損	297	—
持分法による投資損失	402	—
その他	1,314	2,627
営業外費用合計	4,760	5,379
経常利益	10,171	17,484
特別利益		
固定資産売却益	—	172
その他	4	13
特別利益合計	4	185
特別損失		
減損損失	21	813
固定資産除却損	413	587
事業構造改善費用	133	562
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失	858	—
その他	1,135	424
特別損失合計	2,562	2,388
税金等調整前四半期純利益	7,612	15,282
法人税、住民税及び事業税	1,529	2,812
法人税等調整額	△840	2,616
法人税等合計	688	5,429
少数株主損益調整前四半期純利益	6,923	9,853
少数株主利益	134	1,352
四半期純利益	6,789	8,500

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,923	9,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,661	2,192
繰延ヘッジ損益	△309	△590
為替換算調整勘定	7,621	25,538
持分法適用会社に対する持分相当額	9,964	1,703
その他の包括利益合計	13,614	28,843
四半期包括利益	20,538	38,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,298	31,699
少数株主に係る四半期包括利益	240	6,997

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス					
売上高									
外部顧客への売上高	129,051	72,683	45,624	9,899	257,259	46,870	304,129	—	304,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,561	9,192	4,512	10,470	33,736	23,926	57,663	△57,663	—
計	138,612	81,876	50,137	20,369	290,996	70,797	361,793	△57,663	304,129
セグメント利益	6,816	770	2,644	529	10,760	1,676	12,437	△52	12,384

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業・機械事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△52百万円は、主として内部取引にかかる調整額です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス					
売上高									
外部顧客への売上高	124,029	69,093	48,546	29,742	271,411	47,149	318,561	—	318,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,306	7,922	4,787	12,102	34,118	25,860	59,979	△59,979	—
計	133,335	77,015	53,333	41,844	305,529	73,010	378,540	△59,979	318,561
セグメント利益 又は損失(△)	5,705	△854	2,638	4,443	11,933	1,706	13,639	150	13,790

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業・機械事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額 150百万円は、主として内部取引にかかる調整額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

一層のグループ経営効率の最大化、各事業群の経営責任の明確化を推進するため、当社は2012年10月1日に持株会社へ移行しました。

これに伴う組織再編により、2013年3月期第3四半期連結会計期間より、事業セグメントを従来の「紙パル

「紙製品事業」、「紙加工製品事業」、「その他」の3区分から、「生活産業資材」、「印刷情報メディア」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「その他」の5区分へ変更しています。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下の通りです。

生活産業資材・・・・・・・・ 段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、
紙器・製袋事業、家庭用品事業

印刷情報メディア・・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

機能材・・・・・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・・ 木材事業、パルプ事業、エネルギー事業

その他・・・・・・・・・・・・ 不動産事業、機械事業、商事他

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。